

令和 8 年第 2 回忠岡町議会定例会における一般質問について

本会議 1 日目 令和 8 年 6 月 9 日（火）

1 質 問 者

尾崎 孝子 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
庁舎内の空間の利活用について	近年、多くの自治体で庁舎の「賑わい創出」や「住民が集まる開かれた空間づくり」が目指されていて、本町では未実施の状態である。地域経済・地産地消の推進、来庁者・職員の利便性向上にもなる庁舎内の空間の利活用に向けての町の考えを問う。	町長 又は 担当部長
住宅耐震化について	災害時の住宅の倒壊が、直接的な人的被害や避難生活の長期化、火災の延焼拡大を招くため住宅の耐震化が災害対策の極めて重要な柱になる。平成 31 年度より本町では住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを進めているが、実績が低迷している。実績を上げるための住民への周知、利用促進について問う。	町長 又は 担当部長
HPV ワクチンについて	日本では年間約 1 万人以上が子宮頸がんを罹患し、若い世代で増加傾向にある。HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンは、子宮頸がんなどの予防が出来る。小 6 ～高校 1 年相当の女性は公費で接種でき、現在日本で推奨されている 9 価ワクチンを使用した場合、子宮頸がんの原因の 80～90%を防ぐので、接種を推進すべきであると考え。そこで、本町の取り組みとして以下の 2 点について問う。 (1) 接種率の向上と情報提供の強化、保護者への周知等。 (2) 男子への接種推進について HPV ワクチンは男性のがん（中咽頭がん等）も予防出来ることから、任意接種の助成を検討してみてはどうか。	町長 又は 担当部長
成年後見人制度について	近年、成年後見制度の利用促進が進む一方で、親族が後見人から外され、専門職後見人による高額な報酬や意思疎通の欠如などの被害が全国的に報告されている現状がある。住民の権利と財産を守り、安心して制度を利用できる環境を整える必要があるのではないか。本町としてどのような認識を持って取り組んでいくのかを問う。	町長 又は 担当部長

国民健康保険料について	高すぎる国民健康保険料の引き下げに財政調整基金を利用すると町長は公約に掲げていた。実現が難しいことから、町村長会を通じて府に引き下げを求めていくとの答弁をしていたが、その後の進捗状況はいかがか。	町長 又は 担当部長
公民連携ごみ処理事業について	(仮称)忠岡地域エネルギーセンター等整備・運営事業環境影響評価方法書に関する知事意見が、2月25日に出された。事業者が知事意見を勘案して環境影響準備書を作成する段階であり、着実に協定書通り進んでいるにも関わらず、3月議会で町長は公約にした広域処理の可能性についても調査するとの答弁があった。その後の進捗状況について問う。	町長 又は 担当部長

2 質 問 者

北村 孝 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
省エネ製品の買い替え補助事業について	エネルギー価格の高騰による住民生活への影響の軽減と温室効果ガス排出量の削減を目的に省エネ性能の高い製品への買い替えに対し4月1日～9月30日迄の購入分について費用の一部補助事業について伺う。	町長 または 担当部長
小中学校、公園、庁舎敷地内のアメニティ広場の環境整備について	現在は落ちついているように思いますが、昨年9月から全国で相次ぐ倒木事故、樹木の枝の落下を受けて町内における樹木の調査についてお伺いします。	町 長 または 担当部長
災害情報について	災害伝達手段として防災無線の補助として有効であるドローンの活用に取り組まれよ。	町 長 または 担当部長

3 質 問 者

二家本 英生 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
(仮称)忠岡エネルギーセンター事業に	現在、公民連携協定に基づき、エネルギーセンター事業が進められている。協定締結前、議会や住民説明会などで	町 長 または

係る財政見込について	事業内容について報告されたが、財政的な件に関しては、住民にはあまり示されておらず、議会でも概算の報告のみであった。すでに事業が始まってから3年経過しており、今後の経費見込についても、当初示された数字よりも、詳細な経費が示されるのではないか。 ① 公民連携方式によるごみ処理に係る今後の費用見込について ② 一部事務組合加入を前提とした場合、国の補助金や交付税措置による負担軽減について	担当部長
文化活動振興を図るため奨励金制度を	忠岡町ではスポーツ振興奨励事業の一環として、国内外のスポーツ大会に出場する町民に対し、奨励金制度があるが、文化活動において全国等で活躍した人も対象にし、文化活動の振興を図るため、制度を導入してはどうか。	町 長 または 教育長 または 担当部長
障がい者への理解促進の取組について	来年度、障がい者計画が更新されるが、障がいのある人が安心して地域で暮らすためには、障がいのある人の特性を理解されることと差別解消が必要になる。現計画でも、理解促進のための研修や啓発事業を行なっているが、より一層の取組が求められる。 ① 理解促進と差別解消の取組の現状は。 ② 次期計画策定において、理解促進のため、他の自治体で行なわれている、ユニバーサルマナー研修会を導入してはどうか。	町 長 または 教育長 または 担当部長
町道における自転車の通行について	今年4月、道路交通法改正により自転車の運転について、交通反則通告制度（青切符）が適用されている。自転車による事故も年々、増加している。ルール of 啓発も必要だが、交通安全対策のより一層の取組が必要となる。 ① 町内中央線（さつき道路）の歩道には、「普通自転車歩道通行可」の標識があるが、樹木等があり、自転車と歩行者が安全に通行するには、道幅が狭い場所もいくつか見受けられる。歩行者及び自転車が安全に通行できるよう、自転車通行ルールのより一層の周知を。 ② 忠岡駅南側の踏切において、遮断後の開通時に歩行者・自転車・車と混みあい、危険に感じるときがある。通行マナーの啓発の徹底を。	町 長 または 担当部長

省エネ機器導入に補助金を	忠岡町環境基本計画が今年１月に策定され、国の交付金を活用し、省エネ家電買換え促進のための補助金事業も現在行われている。 暮らしにおける省エネ対策を促進するため、家庭用の太陽光発電や蓄電池、高効率給湯器など省エネにつながる機器を購入する際、補助金を交付している自治体も多い。 環境基本計画にも省エネルギー対策の推進とある。これらの各機器の購入の際の補助金制度の導入を。	町 長 または 担当部長
--------------	--	--------------------

４ 質 問 者

高迫 照子 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
1, 児童生徒の健康診断	毎年、学校保健安全法に基づいて、年に１回の学校健康診断が義務付けられていて、児童生徒の健康を守るための仕組みになっている。 目的は病気や体の異常を早期にみつけるため、児童生徒の全体の健康状態を把握するため、健康に関する指導や相談につなげるためなどである。 健康診断は１０項目以上にわたっているが、学校から要受診の用紙をもらっても医療機関に行けてない現状がある。 ① 小・中学校の児童生徒の特に歯科、視力についての未受診率はどれくらいか。またその結果をどう受け止め、どんな背景があると思われるか。 ② 未受診を少しでも減らしていくにはどうしたらいいとお考えか。 （不登校の健診について） ③ 不登校の健診は別の日に校医に行けば出来ることになっているが実情はどうなのか。また、かかりつけ医での健診も同じように出来るのか。	町 長 または 教育長 または 担当部長
2, 文化会館（公民館）の活性化	公民館は社会教育法に基づき、「地域のための学びと交流の拠点」として位置づけられていて、法律上は・住民の教養を高めること・健康の増進と情操を豊かにすること・	町 長 または 教育長

3, ゴミの減量化	生活文化を振興すること・地域の福祉を高めることなどが目的とされている。 地域住民や子どもが気軽に集う場として、ちょっと立ち寄れる場としてのあり方を問う。 ① ロビーの有効活用として展示の機会が多くなっている。机と椅子を置いて休憩できる場があればと思うがいかがか。 ② 開館日を増やしてはどうか。 多くの人が利用しやすいように週 1 回の休館日にもどす。 ③ 自習室のあり方、中・高校生の居場所について問う。 ゴミ問題はすべての人が日常生活で体験している身近な問題で同時に、環境、資源、経済、社会のしくみ、人々の意識など、広範な課題と密接にかかわっている。 地球温暖化対策により、2000 年に「資源循環基本法」ができ、焼却中心からごみの減量・資源化優先へ大きく転換。ごみ発生を抑制し、3R に取り組みながら焼却は最後とした。 ごみ処理の基本的な考え方は、循環型社会形成に向け、今より環境を悪化させないことが自治体の役割ではないか。 本町では現実に産廃焼却炉での混焼に舵が切られているが、その場合でも、CO2 削減のためにごみ減量化を住民とともに進めるのは忠岡町の仕事である。 ① 高齢化率が 29%の本町では独居の方も多い。10ℓより小さいゴミ袋を作る必要があると思うがいかがか。 ② 他市では廃食油を資源として活用する取り組みがあるが本町ではいかがか。 ③ ゴミの分け方・出し方はホームページにあるが、減量していくために、出前講座などをしてほしいという要望がある。地域へ出向いての啓発活動はいかがか。	または 担当部長 町 長 または 担当部長
------------------	--	---

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
忠岡町内の道路を取り巻く水利環境について	1. 道路と水利環境のメンテナンスについて (1) 北出2丁目地区に発生している地盤沈下の原因と対応工事の予定について伺う。 (2) 上水道等の漏水等のトラブル発生に際して、住民より通報がなされた場合の対応として「受付」から「対応完了」までの手順、住民への周知の在り方について伺う (3) 道路と水利環境は、所轄が複合的に成り立っている。住民が安心、安全に生活し、利用することができるためにも、チェック体制、連携体制はどのようになっているのを伺う。 2. 大阪広域水道企業団に加入することのメリット・デメリットについて (1) 現在検討中ではあるが、水道料金は諸般の事情により値上げは回避できない見込みである。水道企業団に加入の折の水道料金シミュレーションを前倒して値上げする事を住民に周知される予定と方法について伺う。 (2) 大阪広域水道企業団に参加するメリット・デメリットについて、改めて住民目線での考えを伺う。	町長 又は 担当部長等 町長 又は 担当部長等
「子ども・子育て支援金」による住民負担増の問題と「こども政策の適正化」について	1. 国民健康保険等の公的医療保険に上乗せして徴収される「子ども・子育て支援金」について制度の概要、被保険者の負担増はどの程度になるか。その負担増について、住民への丁寧な説明が必要である。物価高等が家計を直撃しており、さらに住民負担を強いる本制度について本町としてのその妥当性をどのように住民に説明をされるのかを伺う。 2. 本町の子ども子育て関連事業について、事業の総数及び	町長 又は 担当部長等

	総事業費はどうなっているか。また、その財源内訳はどうなっているか。そのうち、法令に基づく義務的な事業を除いた町単独事業（団体への補助事業等を含む）の数および事業費について伺う。併せて、主としてどのような成果を目的としているのかを伺う。 3. 政策の適正化と財政健全化を進めるために、各事業について、事業の見直しや廃止を行っているのか。忠岡町の単独事業について、その財源を税や社会保険料などの住民負担の軽減に充てるべきと考えるが、お考えを伺う。	
--	---	--

6 質 問 者

河野 隆子 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
手話言語条例の制定を	「手話に関する施策の推進に関する法律」が令和 7 年 6 月 18 日に全会一致で成立し、同月 25 日に公布、施行された。令和 10 年度から手話施策推進法について、障がい者基本計画に盛り込まれることになっている。 ①手話講座の現状や聴覚障害をもつ当事者との関わりや意思疎通支援事業（手話、文字通訳派遣）の利用状況はどうなっているのか。 ②全国各地に手話言語条例が制定されている。泉州地域では手話言語条例がないのは忠岡町だけである。手話の理解と関心を深めるため条例の制定をされること。	町 長 または 担当部長
聴覚障がい者の災害避難計画について	災害が起きた時、聴覚障がい者は防災無線などが聞こえない。避難が遅れることがない様に町はどのような避難計画を考えておられるのか。	町 長 または 担当部長
自転車用ヘルメット購入費用補助の年齢の拡充を	①購入補助の対象は中学 3 年生以下の子ども又は 6 5 歳以上である。対象でない高校生は電車通学など自転車に乗る事が多い。自転車用ヘルメット購入費用の補助対象を 1 8 歳まで拡充を。 ②けがや命を守るためにヘルメットの重要性や交通ルールの啓発を子ども生徒にされること。	町 長 または 教育長 または 担当部長
河川敷のベンチの修繕と高月南の多目的トイレを使用できるようにされること	①住民の散歩コースや憩いの場所となっている河川敷に壊れているベンチが数多くある。修繕を計画的に進められよ。 ②三角公園近くの多目的トイレは鍵がかかっていて使用できない。三角公園は散歩やグランドゴルフをしているが、和式トイレしかなく困っている。対処されよ。	町 長 または 担当部長

質問事項	質問の要旨	
熱中症対策について	・ 熱中症対策の一環として水分補給の支援で小中学校にウォーターサーバーの設置をするべきでは。	担当部長
保育施設での紙おむつの無償化について	・ 保護者の負担軽減とこどもの衛生環境向上のために、こども園などの保育施設での紙おむつの無償提供をしてはいかがか。	担当部長
空き家の防火対策について	・ 総務省消防庁は、昨年 11 月に大分市佐賀関で発生した大規模火災を踏まえ、密集市街地にある空き家の防火対策に関する消防本部向けの手引を策定した。町として空き家の把握はされていますか。また、どのような取り組みをされていますか。そして手引の中には、消防本部と自治体の担当部署、警察が連携を強化し、空き家の情報を共有するよう求めたとありますがいかがですか。	担当部長
生命（いのち）の安全教育について	・ 生命（いのち）の尊さや、子どもが自分の心と体を理解し、守り、安心し、人権尊重、心の安全、関係性、自己決定の力まで含めた「心と体を守る教育」が必要ではないかと思います。性犯罪・性暴力が及ぼす影響や防止・対処に関する知識やスキル、各段階等に応じて適切に対処できるようにする。生命（いのち）の安全教育、現在の取り組みはいかがか。	担当部長
自殺対策について	・ 大人を含めた日本全体の自殺者数は統計開始以来初めて 20,000 人を下回りました。しかし、小中高生に限れば増加傾向になっており昨年 1 年間過去最多の 532 人になりました。まさに静かなる有事という状況です。自治体における法定協議会の設置推進を国は明文化しました。現場の教員が一人で責任を負い切れない不安が対応	担当部長

	を阻む中、教育福祉、医療、警察、民間団体が組織の壁を超えて、支え合うというのがこの協議会です。学校が安心して、その一人の児童のリスクに気づいて支援につなげるための不可欠な基盤となります。しかし、この設置は義務ではありません。自治体として設置をしていくべきではないかと思いますが、いかがお考えでしょうか。	
--	--	--

8 質 問 者

河瀬 成利 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
にぎわいづくり・まちの活性化について	(1) 駅前等にまちの PR や情報発信等のための案内の設置や地域資源を活用したイベント等を、町も一体となって実施していくことについて	担当部長
	(2) シェアサイクル事業実施について	担当部長
	(3) 町内の空店舗を活用した地域の活性化や創業支援等について及び町が空店舗等を活用した地域の活性化について	担当部長
副町長の選任と庁内運営体制について	(1) 副町長の選任にあたってどのようなことを必要条件と考えておられるのか、又不在期間の影響について	町長
防災対策について	(1) 町の防災訓練の取り組み状況について	担当部長
	(2) 令和8年5月下旬頃から新たな防災気象情報の運用が開始されますが、職員の危機管理体制や住民の避難行動についての影響、変更点等について	担当部長

9 質 問 者

森野 良一 議 員

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質 問 の 相 手
街路灯及び防犯灯について	○LED 照明へ変更後の街の明るさについて ○本町が使用している LED 照明器具の仕様について ○防犯灯の増設と電気料金の自治会負担について	担当部長
道路交通法改正について	○2026 年 4 月に始まった自転車の青切符制度について ○車道及び歩道の有効幅員等について ○自動車・自転車・歩行者がより安全に通行することが出来る環境整備について	担当部長
地元企業の発展について	○水道料金値上げに係る本町企業に及ぼす影響について ○地域エネルギーセンター公民連携協定について ○地元企業及び地元産業の発展について本町が取り組むべき課題とは	町 長 又は 担当部長